

放送 問われた「公平性」

表題は朝日新聞 2015 年 12 月 26 日朝刊である。リードから一放送法に記された「自律」や「政治的公平性」の解釈が問われる出来事が、この 1 年余り目立っている。政府与党によるテレビ局への働きかけに加え、政権に批判的な番組を「放送法違反」と指摘する団体も活動を始めた。

政府与党の「公平性」主張が目立ち始めたのは、昨年暮れの衆院選前だ。TBS 系の「NEWS23」に生出演していた安倍晋三首相が、街頭インタビューの市民の声に偏りがあると批判。自民党は NHK や在京民放各局に対して選挙報道の「公平中立」を文書で求め、テレビ朝日系「報道ステーション」のアベノミクスの取り上げ方にも文書で注文をつけた。6 月の自民党議員の勉強会では、議員から「マスコミを懲らしめる」などの発言も出た。11 月には保守系の学者らで作る「放送法遵守を求める視聴者の会」が発足。「NEWS23」でアンカーを務める岸井成格氏が 9 月、「安全保障関連法案にメディアとしても廃案に向けて声をずっとあげ続けるべきだと発言したのを「放送法違反と非難する意見広告を、読売新聞と産経新聞の 1 面を使い掲載した。これについて、大石泰彦・青山学院大教授の「本音は批判抑え込み」、御厨貴・東大名誉教授の「政府口出しなじめぬ」というコメントを紹介している。

この意見広告については、入院中に気になっており、新聞を切り抜いていた。写真は中日新聞 11 月 28 日「特報」掲載の意見広告である。「反安保 放送法に抵触？」と問う。毎日新聞 11 月 30 日「オピニオン メディア」も、放送法「政治的公平性」識者の見解として、放送法 4 条は国家権力介入を防ぐためといった意見を紹介している。

一昨年は、「慰安婦問題」などで朝日新聞がバッシングされた。昨年は攻撃の矛先がテレビ界にも向けられてきた。NHK「クローズアップ現代」、テレビ朝日系「報道ステーション」などでも、キャスターの交代が注目を集めている。政権批判ができないようなテレビ界の状況は、本当に深刻だ。

安倍政権はメディアへの圧力・介入を強める一方で、メディアとの密接な関係、癒着も目立つ。今後の動きに目が離せない。



(2016年1月6日)